道の駅（物産館）について

問　道の駅の総事業費はいくらか。また、市の財政負担は大体いくらか。

企画部次長　事業費総額については、国・県・市・民間合わせて10億８６００万円を見込んでいる。財政負担については、宇城市単独事業で見たとき４億３１５０万円を見込んでいる。農水省の力強い農業づくり交付金の補助事業を活用すればさらに市の負担は軽減されると思う。

道の駅建設予定地（松橋町久具）

岡本　泰章　議員

若者が定着できる宇城市づくりのための企業誘致について

問　企業誘致に本格的に取り組む宇城市の体制づくりに関して私の意見を述べたところで市長の考えをお聞きしたい。

市長　熊本県内の市組織では初めて雇用対策課を設置し、企業誘致と雇用の拡大の実現に向け、職員一丸となって邁進しているところである。その結果、４つの企業を誘致した。議員から市役所内にプロジェクトチームを、あるいは市民参加の下の誘致体制を構築したらどうかという提案である。いい例として、愛媛県松山市の企業誘致の推進体制は、全職員が一営業マンとなり企業誘致に積極的に取り組み、成果をあげている。これを参考に、職員挙げて、知人、人脈、組織を最大限活用した企業誘致に取り組むよう検討する。21年度まで１０００人の雇用実現に向けて本気で取り組む。

問　工業団地の整備について、市長の考えを聞きたい。

市長　議員提案の、平坦部に工業団地をとのことについて、農用地については、いくつもの制約条件が伴う。農地法等関係法令に基づいた手続きをクリアしていく必要がある。今後、工業団地実現に向け、地元住民・地権者の盛り上がりが前提であると思う。地域の環境が整えば、市としても検討したい。お話があった蓮仏地区工業団地計画を当初造成計画52・8haから早期開発可能な面積に変更することで３年以内の造成完了、操業を目指し取り組んでいる。

問　製造業を中心とした雇用能力の高い、しかも若者が定着できる企業の誘致を図ることについて、市長の考えは。

市長　指摘のとおり、大津町は本田技研、菊陽町は富士フイルムといった、大手企業の進出による雇用の拡大が将来は図られる。宇城市にも大手企業が進出できるよう努力したい。そのためには環境整備が最も重要である。議員が提案された６つの条件が整備される、そういう条件を持っていることが必要である。さらには、生活環境、教育、文化環境、スポーツの環境等も相まってはじめて魅力ある地域として企業誘致の判断が伴うと思う。そういう意味で、これからの宇城市の優位性をどう打ち出していくか検討しながら、積極的にアプローチをしていきたい。

古川　紀満　議員

行政改革の現状とその将来について

問　現在の支所は、将来的に廃止あるいは窓口業務だけになり、５年で職員を120人減らし550人体制にするとなっているが、これによってサービスが低下しないか。また、施設の民間委託が検討されているが、民営化については、一つ一つ十分に精査し、住民から不満が出ないようにやっていただきたいが、いかがか。

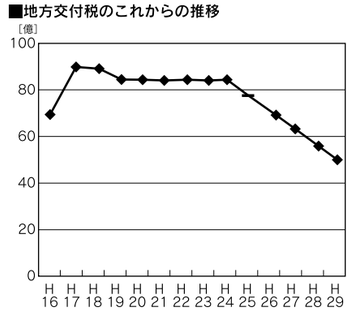
市長　21年度までに120人の職員削減に取り組んでいるが、可能な限り本庁へ業務と職員を集約し、22年度では、職員550人体制で、バランスが取れた職員体制を目指している。支所のサービス低下については、総合窓口制を導入し、定期的に研修を実施するとともに、経験豊富な人材の配置を考えている。施設一つ一つのあり方については、施設白書を取りまとめ、議会や市民の意見を求めながら判断したい。

財政状況について

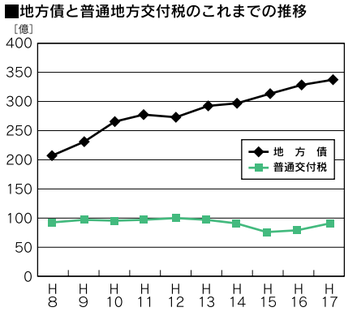
問　本市の歳入は地方交付税が大きな収入源であるが、今後は交付税や支出金は減っていく方向と考える。一方、歳出は人件費、扶助費等の義務的経費が51％を占め、投資的経費は11％である。グラフで見ると、平成８年度から平成17年度の10年間で地方債と交付税の差が約３・３倍になっている。合併10年後は交付税の算定方法が変更され、５年間に20億円が減額される計算になる。本市の懐を勘案し、身の丈にあった予算執行と事業を推し進めていただきたいが、いかがか。

市長　今後税収は微増で推移し、数字的には不透明であるが、企業誘致、雇用対策等による効果が出ると考える。一方、地方交付税や支出金は減少することを視野に入れる必要がある。市債残高については、合併前の各町の投資が大きな要因で、22年度をピークに減少してくる。今後市債の発行を極力抑制し、元金償還額を超えないことを基本にし、新規事業の財源は、一般財源をなるべく使わず、国・県に積極的に要請し、民間でできるものは民間を活用していく。

■地方交付税のこれからの推移



■地方債と普通地方交付税のこれまでの推移



松橋小学校の増設について

問　現在、松橋小学校には485人が通学しており、１年、２年、５年の３学年で学級が不足している状況である。松橋小周辺では住宅化が進行し、将来的にも増加傾向にあるので、早急に学級増設をお願いしたいが、いかがか。

教育長　プラザホールに一教室増設をし、来年度は教室の確保ができる状況である。住宅化が進んで子どもが増えることが見込まれるので、市の財政等も勘案しながら、できれば早い機会に校舎の増設を行い、子どもが困らない環境を作りたい。

河野　一郎　議員

宇城市行政改革について

問　昨年、三大改革の一つ行政改革の中心である組織再編計画案が提示された。22年度に向けて120人の職員削減計画の下、効率的な組織体系の転換を図る目的であるが、私は、住民サービスを積極的に進めなければならないと思う。窓口業務にフレックスタイムの導入などが考えられるが、今後、総合的に住民サービスを向上させるため、市長の考えを伺いたい。

組織再編における住民サービスの今後について、(1)窓口業務にフレックスタイム制度（変動労働時間制）の採用の考えは。(2)出張市役所制度の創設の考えは。(3)郵便局と連携した行政サービスの考えは。

市長　宇城市でも、多様化する住民ニーズに対応するため、毎週木曜日午後７時まで窓口時間延長事業を行っている。４月から各支所、ワンストップ行政の総合窓口制を計画し、これまで以上の市民サービスを図りたいと考えている。総合業務のフレックスタイム制は、市民ニーズがどの程度あるのか少し時間をかけて考えていきたい。また、19年度、小川町のダイヤモンドシティバリュー内に、情報の発信拠点と窓口サービスを備えた、業務を午後７時まで、土曜、日曜日も利用できる行政サービスセンターをオープンする準備をしている。当面はこの施設の利用状況と市民ニーズを見た上で考えていきたいと思う。

毎週木曜日時間延長サービスを行っている市役所本庁窓口

問　私が質問した３点の中では、窓口業務の改善が一番可能性としてあると受け止めた。できるものから積極的に進めてもらいたい。

松下　倫三　議員

三角西港世界文化遺産国内暫定リスト入りについて

問　三角西港は、明治の三大築港の一つで、わが国で唯一現存する港であり、オランダ人水工士ムルドル氏によって明治12年から３年間をかけて完成した。昨年10月に世界文化遺産の国内暫定リスト入りに向け文化庁に提案されたのを機会に、市長をはじめ15人の議会議員団でオランダ・ベルギー訪問団を結成し、オランダ外務省で世界文化遺産暫定国内リスト入りを要請した。しかし、三角西港は継続審査とされたとの報道がされた。今後、宇城市としてどのように対処するのか。

市長　三角西港が九州山口近代化産業遺産群に選定され、↖